平成25年3月期　第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月31日

上場会社名　　シナネン株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　8132　　URL　http://www.sinanen.com/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）　崎村　忠士
問合せ先責任者　（役職名）取締役財務経理部長　　（氏名）　清水　直樹　　TEL　03－5470－7105

四半期報告書提出予定日　　平成 24 年 11 月 13 日
配当支払開始予定日　　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

1．平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年 4月 1日 ～ 平成 24年 9月 30日）

（1）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	101,838	△ 0.3	390	△ 44.9	565	△ 38.3	57	△ 81.2
24年3月期第2四半期	102,141	5.4	708	22.9	915	△ 2.3	303	62.9

（注）　包括利益　　25年3月期第2四半期　△ 380 百万円（　―　%）　　24年3月期第2四半期　　41 百万円（　―　%　）

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	0	90	―	
24年3月期第2四半期	4	66	―	

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	66,942	44,059	65.8
24年3月期	84,077	45,339	53.9

（参考）自己資本　　25年3月期第2四半期　　44,020 百万円　　24年3月期　　45,307 百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
24年3月期	―	―	―	15　00	15　00
25年3月期	―	―			
25年3月期(予想)			―	15　00	15　00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3．平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	280,000	2.9	3,500	33.2	4,000	23.4	2,000	27.5	31	49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ― 社 (社名) 、除外 ― 社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料2ページ 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	75,752,958 株	24年3月期	75,752,958 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	12,089,495 株	24年3月期	12,244,612 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	63,587,065 株	24年3月期2Q	64,977,994 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益及び包括利益計算書 …… 5
（第２四半期連結累計期間） …… 5
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界景気の減速や日中摩擦を背景にした輸出の停滞、長引く円高や厳しい雇用情勢、節約志向の高まり等によって、先行き不透明な状況で推移しました。当社及びグループ企業が属する国内エネルギー業界においては、価格面では、原油価格、ＬＰガス輸入価格とも一旦下落した後、上昇に転じました。また、需要面では、火力発電用の需要等を除くと、節約志向の定着や継続的な燃費改善の影響等により低調に推移しました。

このような中、当社及びグループ企業は、エネルギーと住まいと暮らしのサービスで、地域全てのお客様に貢献するために、中期経営計画「第三の創業」に基づく事業基盤の強化を推進しました。具体的には、エネルギー卸売事業においては、災害対応中核充填所の整備、三陸エリアの拠点再興、新システム開発による業務効率化を推進するなど卸売機能の強化に取り組みました。エネルギー小売事業においては、リフォームやハウスケアを中心とするミライフ事業を推進しました。また、内外の成長市場における事業拡大に向けて、グローバル事業本部を設置、新素材開発体制の強化や韓国抗菌素材メーカーとの資本提携を行いました。さらに、住宅関連技能を習得する研修施設を新設して、住まいと暮らしのサービスを推進する人材育成に努めました。

当第２四半期連結累計期間の業績については、売上面においては、石油製品及びＬＰガスの販売数量と販売価格は前年並みに推移しました。収益面においては、ＬＰガスの収益は確保したものの、石油製品、生活関連商品の収益は低下しました。

以上の結果、売上高は1,018億円（前年同期比0.3％減）、営業利益は3.9億円（前年同期比44.9％減）、経常利益は5.6億円（前年同期比38.3％減）、四半期純利益は５千万円（前年同期比81.2%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期末の総資産は、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末（24年３月期）と比較して171億円減少し、669億円となりました。

また、純資産は、時価評価によるその他有価証券評価差額金の減少と配当金の支払により利益剰余金が減少した結果、前期末と比較して12億円減少し、440億円となりました。

以上により、自己資本比率は前期末と比較して11.9ポイント増加し、65.8％となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

第２四半期連結累計期間の業績予想は修正いたしましたが、通期の業績予想につきましては、上期決算のウエイトが低いことから、平成24年５月11日発表の業績予想は変更いたしません。ただし、事業環境が大きく変化し、当初の業績予想に見直しが必要と判断した場合は、速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,652	17,040
受取手形及び売掛金	32,303	15,950
商品及び製品	4,266	3,545
仕掛品	50	56
原材料及び貯蔵品	60	66
その他	2,033	1,953
貸倒引当金	△231	△179
流動資産合計	55,135	38,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,663	5,731
土地	9,911	9,912
建設仮勘定	146	58
その他（純額）	3,022	2,988
有形固定資産合計	18,744	18,690
無形固定資産		
のれん	1,017	866
その他	1,086	1,490
無形固定資産合計	2,104	2,356
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	4,077
長期前払費用	985	1,048
その他	2,730	2,706
貸倒引当金	△276	△371
投資その他の資産合計	8,093	7,460
固定資産合計	28,941	28,508
資産合計	84,077	66,942

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,187	11,957
短期借入金	771	524
未払法人税等	1,007	502
賞与引当金	630	601
災害損失引当金	118	63
その他	3,958	3,340
流動負債合計	32,672	16,989
固定負債		
長期借入金	1,408	1,405
退職給付引当金	2,491	2,481
役員退職慰労引当金	101	103
資産除去債務	494	501
その他	1,568	1,400
固定負債合計	6,064	5,892
負債合計	38,737	22,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,630	15,630
資本剰余金	11,755	11,722
利益剰余金	24,105	23,210
自己株式	△6,468	△6,382
株主資本合計	45,023	44,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290	△121
繰延ヘッジ損益	3	△0
為替換算調整勘定	△8	△38
その他の包括利益累計額合計	284	△160
少数株主持分	32	39
純資産合計	45,339	44,059
負債純資産合計	84,077	66,942

（２）四半期連結損益及び包括利益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
売上高	102,141	101,838
売上原価	89,473	89,467
売上総利益	12,667	12,370
販売費及び一般管理費	11,959	11,980
営業利益	708	390
営業外収益		
受取利息	9	13
受取配当金	88	94
軽油引取税交付金	56	50
保険返戻金	14	4
その他	163	162
営業外収益合計	332	325
営業外費用		
支払利息	17	16
貸倒引当金繰入額	4	41
為替差損	28	36
デリバティブ損失	34	35
その他	41	21
営業外費用合計	125	150
経常利益	915	565
特別利益		
固定資産売却益	2	1
貸倒引当金戻入額	114	－
特別利益合計	116	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	29	79
投資有価証券評価損	3	－
災害による損失	108	－
その他	8	7
特別損失合計	150	86
税金等調整前四半期純利益	881	480
法人税等	578	415
少数株主損益調整前四半期純利益	303	65
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	7
四半期純利益	303	57

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	7
少数株主損益調整前四半期純利益	303	65
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△259	△411
繰延ヘッジ損益	△4	△3
為替換算調整勘定	2	△29
その他の包括利益合計	△261	△445
四半期包括利益	41	△380
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	41	△387
少数株主に係る四半期包括利益	△0	7

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。